

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年 6 月28日
【事業年度】	第11期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	株式会社関西ゴルフ倶楽部
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】	代表取締役 林 戸 里 巳
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の 1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福 田 幾 吉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の 1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福 田 幾 吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	808,692	763,947	632,622	453,744	1,177,552
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,479	55,949	49,614	70,636	220,242
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,274	570,918	12,335,252	70,309	215,068
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	24,000	24,000	386,360	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,800	4,800	79,872	79,872	188,622
純資産額 (千円)	12,486,394	13,057,313	2,658	463,717	1,519,536
総資産額 (千円)	2,408,626	1,578,735	1,395,750	2,447,581	1,939,233
1 株当たり 純資産額 (円)	2,601,332.29	2,720,273.74	69,606.18	62,575.21	41,068.38
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり 当期純損失金額() (円)	18,807.14	118,941.45	2,562,239.36	7,030.97	21,506.82
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	518.4	827.1	0.1	18.9	78.4
自己資本利益率 (%)	—	—	464,080.2	30.2	21.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,044	100,021	6,529	57,877	602,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,819	8,328	13,914	38	369,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,181	94,955	5,708	460,750	473,171
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	59,375	56,113	29,959	432,793	193,088
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	〔 62 73 〕	〔 60 72 〕	〔 57 66 〕	〔 47 35 〕	〔 47 38 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失を計上しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第7期から第11期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第7期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第7期から第8期の自己資本利益率は債務超過状態にあるため、記載はおこなっておりません。
- 9 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 10 第7期から第11期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 11 決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って第10期は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場

平成15年1月 大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継

平成22年11月 大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立
民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける

平成23年7月 民事再生計画の認可決定

平成23年8月 民事再生計画の認可決定確定

平成23年9月 優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ
残額349,360千円を資本準備金とした

平成23年9月 リゾートトラストゴルフ事業㈱に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした

平成23年9月 松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業㈱が譲受
リゾートトラストゴルフ事業㈱が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる

平成23年9月 三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更

平成24年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

平成24年6月 優先株式886,500千円を一般募集により発行し（内、443,250千円を資本金に組入れ残額443,250千円を資本準備金とした

平成24年12月 優先株式201,000千円を一般募集により発行（内、100,500千円を資本金に組入れ、残額100,500千円を資本準備金とした

平成25年3月 無償減資を行い、資本金を100,000千円とした

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	関西ゴルフ倶楽部
所在地	兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 1,630口 (既存会員737口 新規正会員749口 新規平日会員144口)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運 営	(被所有) 直接 100.0	資金の借入 及び役員の 兼任2名
(親会社)リゾートトラ スト(株) (注)	愛知県名古屋市中区	14,258,118	会 員 制 リ ゾートホテ ルの運営及 び会員権の 販売等	(被所有) 間接 100.0	レストランの 運営委託及び 資金の預入及 び役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 (38)	36.8	8.7	3,933,162

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数(パート労働者)は、期中平均人員を()外数で記載しております。
2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は欧州債務危機などによる世界経済の低迷や円高の長期化等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴う新たな経済対策への期待感から、円安が進行し、株価が上昇するなど景気は回復傾向にあります。

このような環境下、当社におきましては、4月1日より装い新たにリニューアルオープンすることができ、当事業年度の来場者数は33,064名、ゴルフ場売上は509,160千円となりました。新規会員の募集も順調で、3月末現在の会員数は、既存会員737口、新規正会員749口、新規平日会員144口、合計1,630口となりました。新規会員増加に伴い、登録料559,500千円および年会費収入81,687千円が売上に計上されました。これにより今期の売上高合計は1,177,552千円となりました。前期は会計期間変更により6ヶ月間と短縮期間であり、施設改修工事の為にクローズ期間もあり、比較は省略いたします。

販売費及び一般管理費につきましては、929,101千円となりました。主な経費は、会員権販売に掛かる大阪営業所運営手数料を含む支払手数料が332,855千円(経費割合35.8%)、人件費(業務委託費、退職給付費用含む)が318,058千円(経費割合34.2%)となりました。

以上の結果、当期の営業利益は238,048千円、経常利益は220,242千円となりました。

また、新規株式会員募集等により資本剰余金が1,087,500千円増加したことにより、当事業年度末の純資産の額は1,519,536千円(前期比1,055,818千円増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、193,088千円となり前事業年度末に対して239,705千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動における資金の増加は602,882千円(前事業年度は57,877千円の減少)となりました。これは税引前当期純利益が220,242千円、未収入金の減少が349,610千円、未払消費税の増加が37,449千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動における資金の減少は369,416千円(前事業年度は38千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出368,668千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動における資金の減少は473,171千円(前事業年度は460,750千円の増加)となりました。これは長期借入による増加が100,000千円、長期借入金の返済による支出1,270,000千円、新株発行による収入570,828千円、新株式申込証拠金の払込による増加が126,000千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。また、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1)収容実績

内容	第10期 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日		第11期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	人数 (人)	前事業年度比 (%)	人数 (人)	前事業年度比 (%)
メンバー	615	74.3	7,338	1,093.1
ゲスト	8,100	67.1	25,726	217.6
合計	8,715	67.7	33,064	279.3

(注)第10期は決算期の変更により期間が6ヶ月間となっております。

また、1月10日から3月31日の期間営業を休止し、施設改修工事を実施いたしました。

(2)販売実績

内容	第10期 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日		第11期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額 (千円)	前事業年度比 (%)	金額 (千円)	前事業年度比 (%)
ゴルフ場売上	169,973	69.0	509,160	199.6
年会費収入	22,110	67.3	81,687	269.5
登録料収入	261,175	—	559,500	114.2
その他	485	79.5	27,205	5,501.7
合計	453,744	28.3	1,177,552	159.5

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年の政権交代以来、経済並びに景気に明るい兆しが見え始めたと日々ニュースで耳にいたします。実感するまでには至っていないように思えますが、一般的に消費者の購買意欲は従前とは異なってきているのは確かなようです。

このような見通しの中、当社において平成25年度は「リゾートトラストレディス」の開催会場となり、その相乗効果を受け、ゴルフ場の認知度向上及びプレー代単価アップ並びに、会員権完売に向け取り組んでまいります。

また、トーナメント開催がプレー来場促進にもつながるものと確信しております。

今年度のグループゴルフ事業方針に「美しいゴルフ場」と「最良の倶楽部ライフ」を提供できるオンリーワンゴルフ倶楽部への変革に挑戦することを掲げています。

トーナメント開催を好機に、この変革を現実のものとし、ホスピタリティあふれる高級感のある、名実ともに優れた会員制ゴルフ場としての運営を確固たるものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかしながら、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の経営成績並びに、財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節の変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予期できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	出向契約及び出向者の営業活動費負担	平成24年2月17日より 協議による解約まで。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は1,939,233千円となり、前事業年度末と比較し508,348千円の減少となっております。これは主に、現金および預金が239,705千円、未収入金が331,599千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は419,697千円となり、前事業年度末と比較し1,564,166千円の減少となっております。これは主に、新規株式会員募集に伴う会員権代金等の預り金が115,739千円、長期借入金が1,170,000千円、施設改修工事に伴う未払金が338,973千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は1,519,536千円となり、前事業年度末と比較し1,055,818千円の増加となっております。これは、当期純利益215,068千円、新規株式会員募集による新株式申込証拠金144,000千円及び新株式の発行696,750千円の増加があったことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度は新規会員増加に伴い、登録料559,500千円及び年会費収入81,687千円が計上されたことにより、売上高合計は1,177,552千円(前事業年度比259.5%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、929,101千円と前事業年度比561,983千円(253.0%)の増加となりました。以上の結果、当事業年度の営業利益は238,048千円(前事業年度、営業利益81,419千円)と前事業年度比156,629千円の増益となり、経常利益は220,242千円(前事業年度、経常利益70,636千円)と前事業年度比149,606千円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営成績は、来場者数の増減によりゴルフ場売上が大きく影響を受けます。このため、より多くの来場者確保に向けて、最良のコースコンディション維持とホスピタリティ溢れる接客に努め、最上のクオリティの確立を目指し尽力して参ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、193,088千円となり前事業年度末に対して239,705千円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、602,882千円の増加となりました。これは税引前当期純利益が220,242千円、未収入金の減少が349,610千円、未払消費税の増加が37,449千円あったこと等によるものであります。

投資活動における資金の減少は369,416千円(前事業年度は38千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出368,668千円あったこと等によるものであります。

財務活動における資金の減少は473,171千円(前事業年度は460,750千円の増加)となりました。これは長期借入による増加が100,000千円、長期借入金の返済による支出1,270,000千円、新株発行による収入570,828千円、新株式申込証拠金の払込による増加が126,000千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資は下記のとおりです。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 1 練習場改修工事 14,708千円
- 2 乗用カート 21,100千円
- 3 コース管理機械 9,532千円
- 4 植栽工事(コース) 20,370千円

2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	487,267	41,826	28,796	49,362	494,347 (1,261,304)	525,215	1,626,815	47 (38)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均人数であります。
5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	自動車	634	2,352

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手予定	完了予定
関西ゴルフ倶楽部	コース	乗用カート追加	10,750千円	増資資金	平成25年6月	平成25年6月
関西ゴルフ倶楽部	ヴェルデ	建物修繕工事	10,000千円	同上	平成25年3月	平成25年4月
関西ゴルフ倶楽部	クラブハウス	建物改修工事第2期	33,023千円	同上	平成25年以降	未定

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場・非登録	(注)1、2
優先株式	178,622	206,972	非上場・非登録	(注)1、3、4
計	188,622	216,972	—	—

(注)1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

当社は、会社法第108条第1項各号に掲げる事項及び会社法第107条第1項各号に掲げる事項について、下記の通り定款に定めております。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めを行い、優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しないこととしております。

当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。

当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき10,000円を限度として分配を行なう。

優先株式を有する株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。

優先株式を有する株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

優先株式については、会社法第199条第4項および同法第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

優先株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月28日 (注) 1	69,872	74,672	349,360	373,360	349,360	349,360
平成23年9月30日 (注) 2	5,200	79,872	13,000	386,360	13,000	362,360
平成24年3月30日 (注) 3	—	79,872	286,360	100,000	—	362,360
平成24年6月21日 (注) 4	88,650	168,522	443,250	543,250	443,250	805,610
平成24年12月6日 (注) 5	201,000	188,622	100,500	643,750	100,500	906,110
平成25年3月31日 (注) 6	—	188,622	543,750	100,000	—	906,110

(注) 1 優先株式、第三者割当 発行価格 1株10千円 総額698,720千円 資本組入額349,360千円

2 普通株式、第三者割当 発行価格 1株5千円 総額26,000千円 資本組入額13,000千円

3 平成24年2月1日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成24年3月30日に資本金を286,360千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に286,360千円を計上いたしました。

4 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額886,500千円 資本組入額443,250千円

5 優先株式、一般募集 発行価格 1株10千円 総額201,000千円 資本組入額100,500千円

6 平成25年2月13日に開催された臨時株主総会の決議により無償減資を行い、平成25年3月31日に資本金を543,750千円減少させ、資本剰余金のその他資本剰余金に543,750千円を計上いたしました。

7 平成25年6月27日に有償増資による増資効力発生

発行済株式総数増加数28,350株、発行済株式総数残高216,972株、資本金増加額141,750千円

資本金残高241,750千円、資本準備金増加額141,750千円、資本準備金残高1,047,860千円

優先株式、一般募集、発行価格 1株10千円、総額283,500千円、資本組入額141,750千円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	10,000	—	—	—	10,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

優先株式

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	13	826	1	—	372	1,215	—
所有株式数 (株)	—	966	2,598	125,069	384	—	49,605	178,622	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.5	1.5	70.0	0.2	—	27.8	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,150 (150)	5.3 (0.0)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	600 (600)	0.3 (0.3)
レンゴー株式会社	大阪市福島区大開4-1-186	576 (576)	0.3 (0.3)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.3 (0.3)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.2 (0.2)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.2 (0.2)
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4	384 (384)	0.2 (0.2)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	384 (384)	0.2 (0.2)
大建工業株式会社	富山県南砺市井浪1-1	384 (384)	0.2 (0.2)
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3-9-1	384 (384)	0.2 (0.2)
阿龍山瑞専寺	京都府南丹市園部町大河内小米阪1-17	384 (384)	0.2 (0.2)
YAMADA.GROUP(USA)LTD, 常任代理人氏名(住所) 山田英男 (芦屋市) 藤原流情 (大阪市) 新井健吉 (大阪市) 田計亮 (大阪市)	557 HUNAKAI STREET HONOLULU,Hawaii 96816 UNITED STATES	384 (384)	0.2 (0.2)
合計		15,118 (5,118)	8.0 (2.7)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権の割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 178,622	—	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	—
発行済株式総数	188,622	—	—
総株主の議決権	—	10,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めるとともに、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	林戸 里巳	昭和23年 1 月 7 日	昭和56年 3 月 平成 2 年 6 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 9 月 平成23年10月 平成25年 4 月 平成25年 4 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役		高浪 宣昭	昭和26年 3 月 7 日	昭和51年 8 月 昭和58年 6 月 平成 2 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年12月 平成23年 9 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラスト㈱取締役就任 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 リゾートトラスト㈱専務取締役就任(現任) リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	—
取締役		若林 伸和	昭和30年11月15日	昭和53年 4 月 平成14年 4 月 平成21年 4 月 平成24年12月 平成25年 6 月	リゾートトラスト㈱入社 岡崎クラシック㈱ザ・トラディションゴルフ クラブ支配人就任 リゾートトラスト㈱HR事業本部事業部長就任 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部グループ 統轄部長就任(現任) 当社取締役就任(新任)	(注) 1	—
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年 5 月13日	平成19年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年 9 月 平成23年10月	リゾートトラスト㈱入社 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支配人就任 ザ・カントリークラブ支配人就任 当社取締役就任 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注) 1	—
監査役		射場 剣	昭和34年 4 月18日	平成21年 4 月 平成24年12月 平成25年 6 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱出向(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
計							—

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の射場剣氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、定期的に行われる取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬及び、監査役報酬はありません。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。又、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡野 英生

久野 誠一

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員になることを条件として、運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,150	—	3,450	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務内容の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 決算期変更について

平成23年9月30日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヶ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,793	193,088
売掛金	-	30,533
未収入金	357,138	25,538
商品	1,821	2,148
原材料及び貯蔵品	13,674	10,872
前払費用	3,112	4,978
その他	7,026	260
流動資産合計	815,566	267,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,586,549	4,588,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,307,613	4,323,992
建物（純額）	278,935	264,198
構築物	2,865,775	2,888,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,653,821	2,665,644
構築物（純額）	211,953	223,068
機械及び装置	132,872	142,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,297	100,578
機械及び装置（純額）	39,574	41,826
車両運搬具	24,132	47,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,613	18,812
車両運搬具（純額）	8,518	28,796
工具、器具及び備品	521,626	526,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	471,237	477,303
工具、器具及び備品（純額）	50,389	49,362
土地	494,347	494,347
コース勘定	503,945	525,215
有形固定資産合計	1,587,663	1,626,815
無形固定資産		
ソフトウェア	-	577
無形固定資産仮勘定	-	137
無形固定資産合計	-	715
投資その他の資産		
長期前払費用	66	1,666
保険積立金	31,512	30,264
その他投資	-	47
その他	12,772	12,304
投資その他の資産合計	44,351	44,282
固定資産合計	1,632,015	1,671,813
資産合計	2,447,581	1,939,233

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834	1,038
未払金	445,066	106,093
未払費用	18,210	31,763
未払法人税等	326	5,174
未払消費税等	-	37,449
預り金	119,065	3,325
前受金	-	6,720
前受収益	724	126
流動負債合計	584,227	191,690
固定負債		
関係会社長期借入金	1,370,000	200,000
退職給付引当金	29,636	28,006
固定負債合計	1,399,636	228,006
負債合計	1,983,864	419,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	390,750	144,000
資本剰余金		
資本準備金	362,360	906,110
その他資本剰余金	286,360	830,110
資本剰余金合計	648,720	1,736,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,752	460,683
利益剰余金合計	675,752	460,683
株主資本合計	463,717	1,519,536
純資産合計	463,717	1,519,536
負債純資産合計	2,447,581	1,939,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)
売上高	453,744	1,177,552
売上原価		
商品期首たな卸高	2,966	1,821
当期商品仕入高	4,062	10,730
合計	7,029	12,551
商品期末たな卸高	1,821	2,148
売上原価合計	5,208	10,403
売上総利益	448,536	1,167,149
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	100,951	228,229
賞与及び手当	4,567	23,306
退職給付費用	2,061	3,891
法定福利費	16,319	29,469
福利厚生費	1,210	2,814
通信交通費	7,650	18,462
租税公課	15,849	26,961
事務用品費	10,514	4,778
消耗品費	25,131	16,317
修繕費	97,257	25,747
水道光熱費	14,203	33,621
業務委託費	31,045	44,650
減価償却費	13,356	44,992
支払手数料	-	332,855
その他	26,999	93,002
販売費及び一般管理費合計	367,117	929,101
営業利益	81,419	238,048
営業外収益		
受取利息	0	55
貸倒引当金戻入額	90	-
受取保険金	-	624
ゴルフ場利用税報奨金	-	341
物品売却益	1,995	7
その他	197	757
営業外収益合計	2,283	1,785
営業外費用		
支払利息	13,055	12,199
株式交付費	-	7,383
雑損失	10	9
営業外費用合計	13,066	19,592
経常利益	70,636	220,242
税引前当期純利益	70,636	220,242
法人税、住民税及び事業税	326	5,174
当期純利益	70,309	215,068

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	386,360	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	543,750
資本金から剰余金への振替	286,360	543,750
当期変動額合計	286,360	-
当期末残高	100,000	100,000
新株式申込証拠金		
当期首残高	-	390,750
当期変動額		
新株の発行	-	390,750
新株式申込証拠金	390,750	144,000
当期変動額合計	390,750	246,750
当期末残高	390,750	144,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	362,360	362,360
当期変動額		
新株の発行	-	543,750
当期変動額合計	-	543,750
当期末残高	362,360	906,110
その他資本剰余金		
当期首残高	-	286,360
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	286,360	543,750
当期変動額合計	286,360	543,750
当期末残高	286,360	830,110
資本剰余金合計		
当期首残高	362,360	648,720
当期変動額		
新株の発行	-	543,750
資本金から剰余金への振替	286,360	543,750
当期変動額合計	286,360	1,087,500
当期末残高	648,720	1,736,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	746,061	675,752
当期変動額		
当期純利益	70,309	215,068
当期変動額合計	70,309	215,068
当期末残高	675,752	460,683

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	746,061	675,752
当期変動額		
当期純利益	70,309	215,068
当期変動額合計	70,309	215,068
当期末残高	675,752	460,683
株主資本合計		
当期首残高	2,658	463,717
当期変動額		
新株の発行	-	696,750
資本金から剰余金への振替	-	-
新株式申込証拠金	390,750	144,000
当期純利益	70,309	215,068
当期変動額合計	461,059	1,055,818
当期末残高	463,717	1,519,536
純資産合計		
当期首残高	2,658	463,717
当期変動額		
新株の発行	-	696,750
資本金から剰余金への振替	-	-
新株式申込証拠金	390,750	144,000
当期純利益	70,309	215,068
当期変動額合計	461,059	1,055,818
当期末残高	463,717	1,519,536

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	70,636	220,242
減価償却費	13,356	44,992
受取利息	0	55
支払利息	13,055	12,199
株式交付費	-	7,383
売上債権の増減額（ は増加 ）	-	30,533
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,491	203
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	5,865	2,475
未収入金の増減額（ は増加 ）	340,586	349,610
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	2,061	1,629
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	90	-
前受収益の増減額（ は減少 ）	22,491	724
預り金の増減額（ は減少 ）	114,497	2,798
未払金の増減額（ は減少 ）	101,792	54,724
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	-	37,449
保険積立金の増減額（ は増加 ）	2,241	1,248
その他	15,298	22,528
小計	38,586	613,464
利息の受取額	0	55
利息の支払額	15,349	10,300
法人税等の支払額	3,941	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,877	602,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	368,668
無形固定資産の取得による支出	-	440
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	38	-
投資その他の資産の増減額（ は増加 ）	-	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	369,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	1,270,000
株式の発行による収入	-	570,828
新株式申込証拠金の払込による収入	390,750	126,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,750	473,171
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	402,833	239,705
現金及び現金同等物の期首残高	29,959	432,793
現金及び現金同等物の期末残高	1 432,793	1 193,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 42年～50年

機械及び装置 6年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動についてリスクの少ない取引から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更を区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する支払手数料	— 千円	307,128千円
関係会社に対する支払手数料	— 千円	307,128千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	69,872	—	—	69,872
合計	79,872	—	—	79,872

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,000	—	—	10,000
優先株式(株)	69,872	108,750	—	178,622
合計	79,872	108,750	—	188,622

(変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行(平成24年12月6日付 有償増資)による増加20,100株

新株発行(平成24年6月21日付 有償増資)による増加88,650株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	432,793千円	193,088千円
現金及び現金同等物	432,793千円	193,088千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、運転資金等の必要な資金を銀行借入もしくは関係会社借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る売掛金、未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注) 2 を参照ください。)

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,793	432,793	—
(2) 未収入金	357,138	357,138	—
資産計	789,931	789,931	—
(1) 買掛金	834	834	—
(2) 未払金	445,066	445,066	—
(3) 未払法人税等	326	326	—
(4) 未払消費税等	—	—	—
(5) 関係会社長期借入金	1,370,000	1,370,000	—
負債計	1,816,227	1,816,227	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等及び(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価の帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利となっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	31,512

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,793	—	—	—
未収入金	357,138	—	—	—
合計	789,931	—	—	—

(注) 4 関係会社長期借入金の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
関係会社長期借入金	1,170,000	—	—	—	—	200,000

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、運転資金等の必要な資金を銀行借入もしくは関係会社借入により調達しております。

新株発行（平成24年12月6日付 有償増資）による増加20,100株

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る売掛金、未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	193,088	193,088	—
(2) 売掛金	30,533	30,533	—
(3) 未収入金	25,538	25,538	—
資産計	249,160	249,160	—
(1) 買掛金	1,038	1,038	—
(2) 未払金	106,093	106,093	—
(3) 未払法人税等	5,174	5,174	—
(4) 未払消費税等	37,449	37,449	—
(5) 関係会社長期借入金	200,000	200,000	—
負債計	349,754	349,754	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等及び(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価の帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利となっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	30,264

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	193,088	—	—	—
売掛金	30,533	—	—	—
未収入金	25,538	—	—	—
合計	249,160	—	—	—

(注) 4 関係会社長期借入金の返済日後の返済予定額

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
関係会社長期借入金	—	—	—	—	—	200,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	29,636千円
(2) 退職給付引当金	29,636千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	2,061千円
(2) 退職給付費用	2,061千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	28,006千円
(2) 退職給付引当金	28,006千円

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,891千円
(2) 退職給付費用	3,891千円

当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	118,514千円	97,520千円
退職給付引当金	10,983千円	10,379千円
繰越欠損金	175,132千円	110,946千円
その他	2,035千円	8,068千円
繰延税金資産小計	306,665千円	226,913千円
評価性引当額	306,665千円	226,913千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金負債		
固定資産	69,367千円	69,367千円
繰延税金負債合計	69,367千円	69,367千円
繰延税金負債純額	69,367千円	69,367千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	39.3%	39.3%
(調整)		
評価性引当金額	39.3%	39.3%
住民税均等割等	0.0%	2.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	2.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入	70,000	長期借入金	1,370,000
							利息の支払	13,055	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
- 2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業(株)に対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
- 3 借入金債務による担保提供はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00 (注1)	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入 (注2,3)	1,170,000	長期借入金	200,000
							利息の支払	12,199	—	—
親会社	リゾートトラ スト(株)	愛知県名古屋市中区	14,258,118	会 員 制 リ ゾートホテ ルの運営及 び会員権の 販売等	(被所有) 間接 100.00	レストラン の運営委託 及び資金の 預け入及び 役員の兼任	出向人件費 (注4)	307,128	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
- 2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業(株)に対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。
金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
- 3 借入金債務による担保提供はありません。
- 4 出向人件費に係る経費負担割合は、経費全体の22%を負担しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

リゾートトラスト株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	62,575円21銭	41,068円38銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	463,717	1,519,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,089,470	1,930,220
(うち優先株式(千円))	698,720	1,786,220
(うち新株式申込証拠金(千円))	390,750	144,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	625,752	410,683
普通株式の発行済株式数(株)	10,000	10,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,000	10,000

項目	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	7,030円97銭	21,506円82銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	70,309	215,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	70,309	215,068
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 増資の実行 平成24年6月21日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。 増資効力発生日 平成24年6月21日 新発行株式の種類及び数 優先株式 88,650株 発行価額 1株につき 10,000円 発行価額の総額 886,500,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 増加する資本金の額 443,250,000円 増加する資本準備金の額 443,250,000円 申込期間 平成24年3月1日から平成24年6月20日まで 払込期日 平成24年6月21日 発行決議 平成24年2月1日(臨時株主総会) 資金の使途 借入金の返済資金および設備資金に充当予定 2 新株発行の決議 平成24年6月22日開催の取締役会及び平成24年6月22日開催の株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議致しました。 発行に関する事項の概要は次の通りであります。 (1)発行株式の種類及び数、発行価額、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行総額 発行株式の種類及び数 優先株式 105,000株 発行価額 1株につき 10,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 発行価額の総額 1,050,000,000円 (2)発行スケジュール 申込期間 平成24年7月15日から平成24年12月5日まで 払込期日 平成24年12月6日 効力発生日 平成24年12月6日 (3)資金の使途 借入金の返済資金に充当	1 増資の実行 平成25年6月27日増資効力発生に伴い、次のとおり増資を実施致しました。 増資効力発生日 平成25年6月27日 新発行株式の種類及び数 優先株式 28,350株 発行価額 1株につき 10,000円 発行価額の総額 283,500,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 増加する資本金の額 141,750,000円 増加する資本準備金の額 141,750,000円 申込期間 平成24年12月28日から平成25年6月26日まで 払込期日 平成25年6月27日 発行決議 平成24年12月8日(臨時株主総会) 資金の使途 借入金の返済資金および経常運転資金に充当予定 2 新株発行の決議 平成25年6月28日開催の取締役会及び平成25年6月28日開催の株主総会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議致しました。 発行に関する事項の概要は次の通りであります。 (1)発行株式の種類及び数、発行価額、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行総額 発行株式の種類及び数 優先株式 58,500株 発行価額 1株につき 10,000円 資本組入額 1株につき 5,000円 発行価額の総額 585,000,000円 (2)発行スケジュール 申込期間 平成25年7月19日から平成25年12月2日まで 払込期日 平成25年12月3日 効力発生日 平成25年12月3日 (3)資金の使途 経常運転資金に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,586,549	1,642	—	4,588,191	4,323,992	16,379	264,198
構築物	2,865,775	22,938	—	2,888,713	2,665,644	11,823	223,068
機械及び装置	132,872	9,532	—	142,404	100,578	7,280	41,826
車両運搬具	24,132	23,476	—	47,608	18,812	3,198	28,796
工具、器具及び備品	521,626	5,560	521	526,665	477,303	6,065	49,362
土地	494,347	—	—	494,347	—	—	494,347
コース勘定	503,945	21,270	—	525,215	—	—	525,215
有形固定資産計	9,129,248	84,419	521	9,213,146	7,586,331	44,746	1,626,815
無形固定資産							
ソフトウェア	—	823	—	823	246	246	577
無形固定資産仮勘定	—	137	—	—	—	—	137
無形固定資産計	—	961	—	961	246	246	715
長期前払費用	66	4,523	2,923	1,666	—	—	1,666

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	14,708千円	練習場改修工事
車両運搬具	21,100千円	乗用カート
機械及び装置	9,532千円	コース管理機械
コース勘定	20,370千円	植栽工事

(注) 2 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,370,000	200,000	1.975	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,370,000	200,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,567	9,139	4,567	—	9,139

(注) 1 「賞与引当金」については、未払費用に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,279
普通預金	187,809
合計	193,088

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	7,468
三井住友カード(株)	12,043
(株)名古屋カード	11,021
合計	30,533

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
—	508,843	478,310	30,533	94.0	10.95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	12,400
ジャストファイナンス(株)	13,000
その他	138
合計	25,538

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
357,138	844,429	1,176,029	25,538	97.87	82.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
売店商品	2,148
合計	2,148

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
管理資材他	6,928
外部貯蔵品(メンバータグ)	3,943
合計	10,872

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)グリップインターナショナル	546
(株)デサント	132
(有)東邦ゴルフ	72
(株)ダンロップスポーツマーケティング	76
アクシネットジャパン インク	118
その他4件	90
合計	1,038

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
宝商(株)	22,155
アイオンサプライ(株)	22,529
リゾートトラスト(株)	36,797
ゴルフサポート(株)	4,249
兵庫県北播磨県税事務所	3,175
その他74件	17,186
合計	106,093

ハ 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。 また、新規に発行する優先株式の1口あたりの株券は150株券、75株券です。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営する関西ゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類(優先株式の発行)

平成24年6月29日 近畿財務局長に提出

半期報告書及びその添付書類

事業年度 第11期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年12月10日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類(優先株式の発行)

平成24年12月12日 近畿財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に
基づく臨時報告書

平成25年5月20日 近畿財務局長に提出

有価証券届出書の訂正届出書

上記（平成24年12月12日提出の有価証券届出書）に係る訂正届出書

平成25年6月25日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社関西ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。